

# 葛谷栄一の 異見私見



今回の話は食料安全保障がテーマではない。気候変動対策としての温室効果ガスの排出抑制に、第一次産業、特に農業の変革によって積極的に貢献していくという話である。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。5月での戦略決定を目指す。

みどりの食料システム戦略は、CO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現、化学農業使用量（リス）

農水省と環境省は昨年10月、菅首相の国会での総理大臣所信表明演説に先立ち、農林水産業における2050年カーボンニュートラル達成に向けて連携を強化していくことで合意した。これを受けて環境省が「地域循環共生圏」の創造を展開していくのと併行して、

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

## 第一次産業が地球を救う

長、浄化槽の改善やバランス

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

このために次の実情を踏まえておくことが欠かせない。農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5001万トン（2018年度。以下同じ）であるが、一方で吸収量は森林の4700万トンに、農地・牧草地での750万トンを加えて、若干の吸収超過となる。別途、日本の全排出量の4・0%となる農林水産分野からの温室効果ガス排出の中身を見ると、その33%は燃料燃焼、27%が稲作、そして家畜から27%（15%が家畜の消化管内発酵、12%が家畜糞尿の分解）となっている。また食料・農業・農村基本法の理念に合致することにもなる。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

このために次の実情を踏まえておくことが欠かせない。農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5001万トン（2018年度。以下同じ）であるが、一方で吸収量は森林の4700万トンに、農地・牧草地での750万トンを加えて、若干の吸収超過となる。別途、日本の全排出量の4・0%となる農林水産分野からの温室効果ガス排出の中身を見ると、その33%は燃料燃焼、27%が稲作、そして家畜から27%（15%が家畜の消化管内発酵、12%が家畜糞尿の分解）となっている。また食料・農業・農村基本法の理念に合致することにもなる。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

このために次の実情を踏まえておくことが欠かせない。農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5001万トン（2018年度。以下同じ）であるが、一方で吸収量は森林の4700万トンに、農地・牧草地での750万トンを加えて、若干の吸収超過となる。別途、日本の全排出量の4・0%となる農林水産分野からの温室効果ガス排出の中身を見ると、その33%は燃料燃焼、27%が稲作、そして家畜から27%（15%が家畜の消化管内発酵、12%が家畜糞尿の分解）となっている。また食料・農業・農村基本法の理念に合致することにもなる。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

このために次の実情を踏まえておくことが欠かせない。農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5001万トン（2018年度。以下同じ）であるが、一方で吸収量は森林の4700万トンに、農地・牧草地での750万トンを加えて、若干の吸収超過となる。別途、日本の全排出量の4・0%となる農林水産分野からの温室効果ガス排出の中身を見ると、その33%は燃料燃焼、27%が稲作、そして家畜から27%（15%が家畜の消化管内発酵、12%が家畜糞尿の分解）となっている。また食料・農業・農村基本法の理念に合致することにもなる。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

このために次の実情を踏まえておくことが欠かせない。農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5001万トン（2018年度。以下同じ）であるが、一方で吸収量は森林の4700万トンに、農地・牧草地での750万トンを加えて、若干の吸収超過となる。別途、日本の全排出量の4・0%となる農林水産分野からの温室効果ガス排出の中身を見ると、その33%は燃料燃焼、27%が稲作、そして家畜から27%（15%が家畜の消化管内発酵、12%が家畜糞尿の分解）となっている。また食料・農業・農村基本法の理念に合致することにもなる。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

このために次の実情を踏まえておくことが欠かせない。農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5001万トン（2018年度。以下同じ）であるが、一方で吸収量は森林の4700万トンに、農地・牧草地での750万トンを加えて、若干の吸収超過となる。別途、日本の全排出量の4・0%となる農林水産分野からの温室効果ガス排出の中身を見ると、その33%は燃料燃焼、27%が稲作、そして家畜から27%（15%が家畜の消化管内発酵、12%が家畜糞尿の分解）となっている。また食料・農業・農村基本法の理念に合致することにもなる。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

農水省は「みどりの食料システム戦略」の策定を急ぐ。

このために次の実情を踏まえておくことが欠かせない。農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5001万トン（2018年度。以下同じ）であるが、一方で吸収量は森林の4700万トンに、農地・牧草地での750万トンを加えて、若干の吸収超過となる。別途、日本の全排出量の4・0%となる農林水産分野からの温室効果ガス排出の中身を見ると、その33%は燃料燃焼、27%が稲作、そして家畜から27%（15%が家畜の消化管内発酵、12%が家畜糞尿の分解）となっている。また食料・農業・農村基本法の理念に合致することにもなる。

（農の社会デザイン研究所代表）